

みずほ情報総研 藤森 克彦氏

「単身急増社会の衝撃－高齢者の居住場所と介護－」

: 公共政策 M1・鮎沢

<自己紹介>

みずほ情報総研の藤森と申します。本日はよろしくお願ひ致します。

私は、民間のシンクタンクに勤めております。92年入社して、96年から2000年まで4年間、研究員としてロンドンに駐在しました。当時のイギリスは、「社会的排除」が問題になっていました。例えば、低所得者層は、低所得であるがゆえに、スキルをつける資金がありません。そしてスキルがないから職がない。職がないから低所得。こういった悪循環がぐるぐる回っていて、自助努力では対応できず、その結果、社会から排除される構造がありました。しかも所得の低い親から生まれた子供は、満足のいく教育を受けられず、スキルがなく、仕事がないという状況が生じました。つまり、貧困が世代間に連鎖していたのです。

90年代にこうした状況が顕在化したのは、80年代のサッチャー保守党政権の影響が大きかったと思います。サッチャー政権は「小さな政府路線」を採り、自助努力を重視して、「悔しかつたら頑張りなさい」という考え方で、社会保障費などを削減しました。でもやはり、世の中には、悔しくても頑張れない人がいます。

そこで、90年代後半に、ブレア労働党政権が樹立して、「福祉から就労へ」政策などを実施しました。「福祉から就労へ」政策とは、福祉手当をもらっている失業者などに対して、丁寧な相談にのった上で、就職活動支援や職業訓練を実施して、就労してもらうという施策でした。単に福祉手当の受給だけでは手当に依存する人が増えてしまうので、職業訓練などのサービスを重視しました。

90年代後半にイギリスで暮らして、イギリスは大変だなあという印象をもちました。ところが、今、日本でも同じような状況が生じています。ある関西地方の自治体を対象にした研究では、生活保護受給者の25%は、その親も受給者であることが、発表されてきました。90年代にイギリスで生じた状況が、2000年代になって日本でも顕在化したのは、驚きでした。

2000年に日本に戻ってきてからは、イギリスの就労支援策や年金制度改革などを調べ、発表しました。そして、2010年に「単身急増社会の衝撃」という本を出しました。この本は、日本で一人暮らしがどれだけ増えていて、社会に一体どのようなインパクトを与えるのか、といった点を考察したものです。

なぜ一人暮らしに興味をもったのかというと、社会保障制度をはじめ、日本の制度の多くは、家族を基盤にしているからです。これは、イギリスに住んでいて日本との決定的な違いのようにも感じました。GDPと比べた社会保障給付費の割合をみると、日本は主要先進国の中で、米国に次いで低い水準です。一方、高齢化率は23%で、主要先進国の中でトップ。それにも関わらず、社会保障給付費の比率が低い。もちろん、国内だけでみると、社会保障費は政府歳出の中で最も大きな割合を占めていますが、国際比較すると大きくない。いってみれば、安上がりの社会保障です。

では、なぜ安上がりの社会保障制度でやってこれたかということ、おそらく2つの要因があると思います。1つは、家族。介護に代表されるように家族の中の助けあいが強いことです。介護保険ができたとはいえ、今でも「主たる介護者」の7割は家族です。日本は、家族の役割が大きい。しかし、一人暮らしの人は、少なくとも同居家族がいません。単身世帯は、世帯としての力が弱い面があります。

もう一つは、企業の役割。例えば、終身雇用制に代表される企業によるセーフティネットがあるため、失業者をそんなにさきずきにすんでいる。結果的に、国の負担も小さいのです。

単身世帯の増加は、上記の二つの要因のうち、家族に関して日本の基盤が大きく変容していることの象徴ではないかと考えています。

では、単身世帯の増加によって、社会はどのような影響を受けるか。大きく3つのリスクの高まりがあります。1つ目は低所得者が増えるリスク、2つ目は公的介護サービスへの需要が高まるリスク、3つ目に社会的に孤立する人々が増えるリスク、です。こういったリスクに対して、社会はどのように対応していくべきか。本日は、この中で、高齢者の居場所と介護に焦点を当てながらお話をしていきたいと思います。

## <本論>

発表の構成としては、Ⅰ高齢者の居場所、Ⅱ今後の高齢者の増加状況、Ⅲ単身世帯の増加とリスク、Ⅳ高齢者の居住場所と介護に関する政策的な方向性、Ⅴ日本の課題、についてお話していきます。

### Ⅰ. 高齢者の居場所

まず、高齢者の居住場所に関して、「高齢者の住居の所有関係」からみていきます。ここで申し上げたいことは3点あり、①都市部ほど高齢世帯の借家率が高くなる、②高齢世帯の中でも単身世帯は借家率が高い、③高齢世帯の住む借家をみる公営住宅の比率は低く、民営借家の比率は高い、という点です。

全国では、65歳以上の18%が借家に住んでいます。これを首都圏で見ると借家率が23%。東京都に絞ると31%となっていて、都市部ほど高齢者の借家率が高くなっています。関西地区では、2府2県の借家率は27%、特に大阪府では34%となっています。

では、一人暮らしの 65 歳以上高齢者でみるとどうか。全国の 65 歳以上の単身高齢者の借家率は 34%、首都圏（1 都 3 県）の同割合は 40%。東京都では 47%となっています。そして、東京都の単身高齢者のうち、民営借家に住んでいる人は 29%にのびります。日本は、ヨーロッパと比べ、民営借家の比率が非常に高くなっています。逆に言うと日本の公営住宅は量的に不足していると思います。

関西地区では、2 府 2 県で一人暮らし高齢者の借家率は 45%。大阪府では 52%と高くなります。また大阪府の一人暮らし高齢者のうち、民営借家に住む人の割合は 34%。大阪府の一人暮らし高齢者は、東京都よりも、借家率、民営借家に住む人の割合が高くなっています。

では、高齢者の住む「民営借家」とはどのようなところか。民営借家全体を 100%として、「一戸建て」「長屋建て」「1～2 階建ての共同住宅」「3 階建て以上の共同住宅」に分けてみると、全国では、「共同住宅の 1・2 階建て」に 32%となっています。これは推測ですが、「1～2 階建ての共同住宅」の多くは木賃アパートではないかと思います。これを前提にすると、一人暮らしの高齢者では、約 4 割が木賃アパートに住んでいるのではないかと思います。

そして都市部になればなるほど、民営借家のうち、「1・2 階建ての共同住宅」の割合が高まっています。1 都 3 県では 43%にのびる。一方、単身世帯になればなるほど借家率が増えています。しかも木賃アパートに住む人も増える。

一人暮らしの高齢者が、虚弱になったり、要介護者になった場合に、どう対応していくのか。おそらく木賃アパートは、バリアフリーではない。そこに住み続けられるのか。今後、都市部でものすごい勢いで増える後期高齢者、一人暮らし高齢者の受け皿をどうするか。今後の深刻な問題だと思う。

次は、高齢者のうち、病院や社会施設に入っている人の割合をみましょう。全国では、高齢者の 6%、165 万人の高齢者が病院や社会施設に入っている。高齢者数が増えていくので、これから看取りの問題が出てくる。看取りの場所、絶対的な介護をする場所が足りないことも、これからの日本の課題です。

単身高齢者の家賃の実態をみると、公営住宅では、月額 1 万から 2 万円の家賃がピークとなっています。民営借家は 4～6 万円がピークです。これから、低所得高齢者も多くなっていく。低所得者の場合、民営借家の家賃を払え続けられないことも考えられます。

## II. 今後の高齢者の増加状況。

今後の高齢者の増加状況を、国立社会保障・人口問題研究所が今年の 1 月に発表した将来推計からみていきましょう。

65 歳以上高齢者は、2010 年から 2030 年の 20 年間で、全国で 737 万人増えていきます。2010 年の 1.25 倍です。首都圏（1 都 3 県）では、2030 年までに 257 万人増えて、1.35 倍になります。関西地区（2 府 2 県）でみると、105 万人増えて 1.25 倍。

次に、75歳以上高齢者の増加予測をみると、驚異的な倍率です。全国では、2010年から2030年にかけて、75歳以上高齢者が859万人増えて、1.61倍になります。埼玉県、千葉県では、2倍以上になります。つまり、単純に考えれば、2030年には、現在の2倍の介護施設需要が高まることになります。現時点ですら、介護施設は不足しているので、このまま放置すれば、今後首都圏で介護難民が増える可能性があります。

関西地区の75歳以上高齢者の増え方は、東京ほどではありません。しかし、関西地区（2府2県）でも、141万人も後期高齢者が増える。そのうち、半分が大阪で増えていく。受け皿の問題が生じると思います。

では、一人暮らしの高齢者は、どれだけ増えていくのか。まだ地域別に将来推計が発表されていないので、ここでは全国の単身高齢者の増加状況を紹介します。2010年から2030年にかけて、65歳以上の男性高齢者は1.3倍となりますが、単身高齢男性は1.7倍となります。一方、65歳以上の高齢女性は1.2倍ですが、高齢単身女性は1.4倍です。高齢単身女性は、高齢単身男性よりも増え方は小さいです。一方、必ずしも1人暮らしかどうかはわかりませんが、高齢未婚者は、男性では3.5倍、女性では1.6倍増えていきます。

これまで高齢者の一人暮らしの問題は、高齢女性の問題とみられてきました。しかし、これからは高齢男性で一人暮らしが大きく伸びていきます。水準のボリュームは女性の方が多いのですが、一人暮らしの高齢者の伸びは男性の方が大きくなっています。

一方、男性で未婚の高齢者が増えていきます。おそらく、未婚の高齢者には、一人暮らしの方が多いと思います。そして、未婚の一人暮らし高齢者は、配偶者と死別した一人暮らし高齢者とは、大きな違いがあります。それは、配偶者がいないだけでなく、子供もないことが考えられる点です。老後を家族に頼ることが一層やりにくくなっていきます。

ご参考までに65歳以上の高齢者の配偶関係をみると、未婚は全国で13%なのですが、東京都では20%になっています。大阪でも15%と高く、都市部で未婚の高齢者の割合が高くなっています。

### Ⅲ. 単身世帯の増加とリスク

男女別・年齢階層別に、単身世帯が今後どのように増えていくかという点をみていきましょう。まず2010年の実態をみると、単身世帯は20代の男性が最も多く200万人います。20代で一人暮らしが多いのは、進学や就職を機に親元から離れるためです。しかし、結婚すると二人以上世帯になるので、年齢が上がるにつれて単身世帯の数が減っていきます。その結果、男性は、ピラミッドを半分に切った形になっています。

一方女性は、ニコブの形になっていて、男女でかたちが違う。これは、女性は男性よりも寿命が長いために、高齢期に夫と死別して一人暮らしをする人が多いためです。

そして、2020年になると、少子化の影響を受けて、20代、30代の一人暮らしが減少していきます。また、女性では、80歳以上の一人暮らしが、ぐっと増えていきます。

2030年には、2010年とはカタチが全く異なります。男性は、50～60代で一人暮らしが

最も多くなる。女性では、80才以上が256万人にのぼります。驚くべき数字で、今後20年弱でこのような状況がくることが予想されています。さらに2035年になると、80歳以上の女性の一人暮らしは261万人と推計されています。

また、男女別・年齢階層別人口に占める単身世帯の割合をみても、50代、60代男性でその割合が上昇し、2035年には50代・60代男性の5人に1人強が一人暮らしになると予想されています。

ではなぜ、50代の男性の一人暮らしが増えるか？最大の要因は、未婚化です。50歳時点の未婚率を「生涯未婚率」とよびますが、男性の生涯未婚率は、80年代までは5%以下で推移していたのが、90年代からぐっと上昇して、2010年には20%となりました。そして2030年には、男性の生涯未婚率は27%になると予測されています。一方、女性は男性ほど急激に上昇していません。

ところで、なぜ未婚化が進むのでしょうか。第一に、女性の社会進出があげられると思います。若い独身者に結婚の意思を尋ねると、「いずれ結婚するつもり」という回答が多く、昔とそれほど大きな変化ではありません。では、なぜ結婚をしないのかと尋ねると、「いい人と巡り会わない」という回答が多い。これは何を意味しているかという、女性が社会進出した結果、経済力をもつ女性が増えて、良い人に会うまで待つことができるようになったという側面があるように思います。昔は、女性は結婚によって生活を安定させたという面があったと思いますが、今では自分の力で稼げる女性が増えていきます。

第二に、男性を中心に非正規労働者が増えたことです。過去5年間の就業形態別の婚姻率をみると、男性では正規社員で24%、非正規社員は12%、無職は9%となっています。男性の非正規の婚姻率は、正規社員の半分くらいです。ちなみに女性では、就業形態別の婚姻率の違いは小さくなっています。男女で異なる結果となるのは、日本では「男性稼ぎ主モデル」が根強いことを示しているように思います。

第三に、社会インフラの整備もあげられます。コンビニなどが増えて、自分で食事を作らなくても、カロリー計算された弁当が売っています。ゲームソフトも豊富で、一人の時間を楽しむこともしやすい。結婚しなくても困らないという状況もあると思います。

第四に、男女の出会いの場が変化したことがあげられます。戦前は見合い結婚が多かったのですが、50年から60年代にかけて職場結婚が増えて、70年代がピークとなりました。おそらく、高度経済成長期に、都会に出てきた若者は、血縁も地縁もないので、職場を家族のようにする経営者が多くいたのではないかと思います。例えば、土日にピクニックや運動会をすることなどがありました。

しかし80年代には、職場で毎日顔を合わせるのに、土日まで一緒にいることに違和感を感じる若い人も出てきます。さらに、90年代の事務職がアウトソーシングされ、別会社の人となって、ますます男女の出会いの場が減っていきました。高度経済成長期には、うまいこと見合い結婚から職場結婚に替わることができたのに、今は職場結婚に替わる出会いの場を見いだせていないことが指摘されています。

一方、高齢者の一人暮らしが増えているのはなぜか。二つの要因があって、一つは、長寿化によって高齢者の人口が増えていることと、もう一つは、結婚をした子供が老親と同居しなくなったことがあげられます。

次に、一人暮らしの増加は、社会にどういう影響をもたらすのか、という点を考えていきたいと思います。第一に、貧困のリスクの高まりです。貧困率とは、世帯規模を調整した全世帯の可処分所得の中央値の半分以下の所得の世帯に属する人の割合をいいます。高齢単身男性では38%、高齢女性では52%と高くなっています。

また、今後、非正規労働者が老後を迎えることが考えられます。非正規労働者は、現役時代の所得が低いので、老後の年金も低いことが予想されます。さらに、非正規労働者の多くは国民年金に加入していますが、国民年金は40年間保険料を納めて、満額で月額6.6万円しか給付されません。というのも、国民年金は本来、定年がなく働き続けることのできる自営業者などが加入する年金と考えられていたためです。しかし、非正規労働者は雇員であり、定年があります。とすれば、非正規労働者は、厚生年金に加入するにすべきです。厚生年金は、労使折半で保険料を払うので、給付も国民年金よりも多くなることが考えられます。非正規労働者も、老後が不安定にならないように、今から予防的な措置をとっていかなくてはならないと思います。

第二に、要介護のリスクの高まりです。まず、65歳以上の一人暮らし高齢者のうち、子どもが片道1時間以上の場所にいる方もしくは、子どもがいない方の割合をみると、52.9%にのぼります。つまり、一人暮らしをされている高齢者の半分以上は、子供に日常的な介護を頼ることが難しいと思います。

では、実際、一人暮らしの高齢者が要介護になった場合はどうしているか。世帯類型別に、要介護高齢者のいる世帯に「主な介護者」を尋ねると、一人暮らし高齢者の約半分は、介護サービスを提供する「事業者」と応えています。残りの半分は、別居の家族が主な介護者となっています。

一方、三世帯世帯の場合では、「主な介護者は事業者」と応えた世帯の割合は5%にすぎず、夫婦のみ世帯でも7%くらいとなっています。つまり、三世帯世帯や夫婦のみ世帯では、よかれあしかれ、家族が介護において大きな役割を果たしています。

しかし今後は、一人暮らしが増えていきます。介護サービスを充実させていく必要があります。

では、一人暮らしの要介護者は、どのような介護サービスを事業者から受けているか、という点をみていきましょう。上位5位をみると、掃除、食事の準備、買い物、洗濯といった、いわゆる「家事援助」が多くなっています。

一方、三世帯世帯や夫婦のみ世帯の上位5位は、身体介護が中心となっています。この違いは、三世帯世帯や夫婦のみ世帯は、家族が家事援助を行っているので、事業者に頼む必要性が小さいからだだと思います。

しかし一人暮らしの高齢者が要介護者になると、生活支援サービスが重要であり、それ

がないと暮らしていくのが難しいと思います。

ところで、現在介護保険財政が逼迫しています。そこで、生活支援サービスは市町村の事業にしたらかどうかという議論が出ています。これは一案だと思いますが、市町村は財政格差が大きいので、必要な生活支援サービスが提供されない地域が生じないようにしないといけないと思います。

次に、世帯類型別にみた要介護者の介護度をみると、単身世帯は、要介護度1が多いです。3世代世帯の要介護者をみると要介護度は高い方が多くなっています。この背景には、単身世帯は要介護度が重くなると、一人暮らしの継続が難しくなるので、早めに施設入るか、子供と同居することが行われていることがあるのだと思います。

さらに、家族や友人が担うインフォーマルケアについて国際比較をすると、日本は圧倒的に家族がインフォーマルケアを提供しているのに対して、海外は「その他」が多くなっています。定義の違いなどに留意する必要がありますが、今後日本では、血縁を超えたインフォーマルケアを築くことも考えていかななくてはならないように思います。

第三に、社会的な孤立のリスクの高まりがあげられます。一暮らしの高齢者は、たとえ近くに子供がいても家族と共有する時間をあまり持っていません。また、地域との人間関係では、高齢単身男性で近所付き合いがない人の比率が高くなっています。この背景には、単身男性は、会社での時間が長く、地域との関係を現役時代に築けなかったことが考えられます。一方、単身女性は夫と死別した方が多く、おそらく専業主婦として地域との関係を持っていたのではないかと。

今後都市部で中高年の単身男性が増加していくので、現役時代から地域との関係をつくることが重要になると思います。

#### IV. 高齢者の居住場所と介護に関する政策的な方向性

今後の政策的な方向性としては、施設介護よりも在宅介護を中心にするのと、「サービス付き高齢者用住宅」の増加が考えられます。

この理由は、都市部で特養などの施設建設は、地価が高く困難であることがあげられます。サ高住であれば、基本的には民間からの資金拠出で建てるので、国としては負担が小さくて済みます。

また、サ高住であれば、外付けの介護サービスになるので、基本的には要介護度が重くなっても居住継続が可能になります。要介護度が重くなっても、追加で介護サービスをつけて、居住の継続ができます。

さらに、サ高住は住宅ですので、生活の自由度が高いです。施設では食事や入浴などがタイムスケジュールが決められていることが多いのに対して、サ高住では本来、自由です。

ただし、サ高住は、「終の棲家」と考えられているのに、いまだ介護・医療サービスの提供主体との連携が十分でないところが多いという課題があげられます。要介護度が重くなった時に外付けのサービスを充実させていかななくてはなりません、介護・医療サービス

とサ高住の連携が弱いところが多いように思います。

## V. 日本の課題

今後の日本の課題としては、高齢者用住宅や施設の量的な不足があげられます。サ高住は、今後 60 万戸程度に増やすことが考えられていますが、首都圏を中心に不足することが懸念されます。

一方、東京都杉並区は、地価の安い静岡に高齢者用の介護施設をつくり、そこに杉並区から高齢者を移住するようにして、介護サービス費用は杉並区が負担することを検討しています。これは、静岡にもメリットがあります。具体的には、地元で介護スタッフなどの雇用が生まれます。いわば中央から地方への所得の再分配という効果があり、注目すべき施策だと考えています。

第二に、サ高住の増加は必要としても、低所得高齢者の受け皿にはならない点は課題です。サ高住の料金は、月額 15 万円以上といわれており、対象者は都市部の厚生年金族が中心と考えられます。換言すれば、国民年金の受給者はサ高住に入居することが難しいと思います。

今後、低所得高齢者が、要介護や虚弱になった場合の居住をどうするのか、という点は大きな課題です。公営住宅や UR などの既存ストックの活用を考えていく必要があると思います。一方、マーケットにのる話ではないので、公的な家賃補助制度の導入も考えなければならぬと思います。

さらに、サ高住については、社会的な孤立を防止して、人間関係をどのようにつくっていくかも課題だと思います。地域のコミュニティ、ソフトの部分を充実させていくのか。引退された高齢者が、NPO に入り、最初は「支え手」となり、加齢に応じて「支えられる側」にまわるといった循環をつくっていく必要があると思います。

次に、高齢者のみの住宅で本当にいいのか、という点も課題だと思います。オランダは家賃補助制度があり、所得や世代に関係なく、集合住宅に入れる仕組みがあるそうです。日本でも、家賃補助制度の検討していく必要があると思います。

そして、家賃補助など社会保障を強化するためには、財源が必要になります。一方、GDP に占める社会保障給付費は、日本はアメリカに次いで低い水準です。また、国民負担率を国際比較すると、これも日本は米国に次いで低い水準にあります。日本は主要先進国の中で最も高齢化率が高いのだから、税金や社会保険料など負担を引き上げる余地はないかと考えています。

一方、日本は、非常に大きな借金を抱えているので、借金を膨らまさないようにしなければいけません。日本の債務残高は、GDP の 200% を超える水準です。

日本は社会保障を強化するとともに、財政も健全化しなければいけません。膨大な借金を抱えていても、金利が低いから何とかなっていますが、金利が上がれば、借金が膨大なだけに、大変な事態になります。社会保障費や文教費をはじめ、一気に削らなくてはいけ

ない状況が生じるでしょう。その時に一番被害を受けるのは低所得者です。

社会保障の強化と財政健全化の両方みながら狭い道を通って、超高齢社会に対応していかななくてはなりません。実際、2015年に消費税率が5%分引き上げる予定ですが、社会保障費に強化に使われるのは1%です。残りの部分は、財政の健全化に使われます。

今後、日本は、社会保障の機能強化と効率化の両方を実施していかななくてはならず、樂觀できません。それでも、家族で行っていた支え合いを、血縁をこえた支え合いにしていき、公的にも、地域としても支え合う体制をつくっていかななくてはならないと思います。以上で、私の話を終わりにします。ご清聴ありがとうございました。

水上准教授から質問①：単身急増社会に入る前に入り口部分（勤労世代に対するサービス）でいかに防止できるか？

答え：ライフスタイルの変化があるので単身世帯の増加は避けられないと思います。一方で、非正規労働者が経済的な要因から結婚したくても結婚できず、単身世帯となっていることには政策的な介入が必要だと思います。非正規労働に従事する若者が、正規社員に転換することは容易ではありません。私はどこに行っても自助努力は重要だと考えていますが、非正規労働者は、自助努力をする前提が整備されていないように感じています。国が職業訓練や職業紹介を丁寧にやっていかなければならないと思います。また、子育て支援など現役向けのサービスも拡充していかなくてはならないと思います。

一方、高齢者向けサービスを削って、現役世代のサービスに向けるべきという議論があります。無駄を削るのは当然としても、国際比較をすると日本の高齢者向けのサービス費用（対GDP比）も低い水準になっています。

また、「高齢者向けサービス」「現役世代サービス」というようにクリアカットはできない部分もあると思います。例えば、介護サービスは、現役世代には介護保険によって仕事の継続が容易になっている面があります。現役世代も高齢者向けサービスから間接的に恩恵を被っていると思います。

水上准教授からの質問②：財政の健全化をする際に現役勤労世代をどう納得させるか？

答え：ひとつは、きちんと情報を提供していくことだと思う。90年代後半にイギリスでは、入院待機患者が100万人を超えました。この背景には、イギリスの公的医療費（対GDP比）は主要先進国の中で最も低く、過少医療の問題がありました。そこで、イギリス政府がやったのは、公的医療費（対GDP比）の国際比較を国民に提示して、医療サービスの低いのは、資金の入れ方が足りないことが根本にあることを指摘しました。そして、税金を引き上げて医療に投入することによって、医療はこのように改善していくというシミュ

レーションを示しました。その結果、イギリスでは、医療費の負担増に 7 割の国民が支持しました。

今後日本も、負担増は避けられないと思いますが、具体的にシミュレーションを行ってどういうメリットがあるかを伝えていくことが必要かなと思います。

院生からの質問①：(杉並区が静岡に施設をつくるという話に関連し) 違うところで施設を持つということで人口構造が変わってしまうのではないか？

答え：もちろん高齢者は増えるでしょうが、一方で介護ヘルパーなど高齢者を支える若い人も増やさなければ対応できません。高齢者への介護サービス費用の負担は、送り出した都市部がもつので、これは、中央から地方への所得の再分配という見方もできます。

実際、この 10 年間で雇用が伸びている産業は、医療・介護の分野だけと言っていいほどの状況があります。高齢者の地方移住は、地方における介護・医療のニーズを高めて、雇用を生み出す効果があるように思います。もっとも、実際に都市部にすむ高齢者が地方移住するかなど難しい問題がありますが、一つの視点であり、興味深い取り組みですね。

院生からの質問②：収入がない高齢者は淘汰されて、自然に田舎に行かないでしょうか？

答え：低所得高齢者が自然に田舎に行くかどうかは、わかりません。一般に低所得者は、都市部に集まる傾向がみられます。これは田舎には、職がないためです。高齢者の場合、人間関係がないところに行かないようにも思いますが、よく分かりません。

院生からの質問③：サ高住というのは、終の棲家として循環していくのか？

答え：基本的には、サ高住は「終の棲家」と考えられています。しかし、現時点のサ高住の多くは、医療・介護サービスとの連携が弱いところが多く、実質的に「終の棲家」になりえないところが出てくるのが懸念されます。

また、住宅は、施設に比べて時間的な面などで自由度が高いというメリットがありますが、現状では、サ高住も特養も内容的にはそれほど変わらない面があります。サ高住のサービスの質の問題と生活の自由度が気になっていまして、いずれ「これでいいのか」という問題になるように危惧しています。

院生からの質問③：地域における人間関係で、夫婦のみ世帯で地域での男性が人間関係を作れるのはなぜか？

答え：おそらく奥さんを通じて地域の人間関係を作っていることが一因ではないかと思います。

どうも有難うございました。

以上